診療報酬中間年改定要望

電気・ガス等のエネルギー価格、償還されない医療材料費、さらには昨今のお米をはじめとした食材料費の高騰など、**これまでにない甚大な影響**を医療機関に及ぼしている。また、2024年度より政府を挙げて賃金アップを推進したこと等により、**ベースアップ評価料を大きく上回る人件費支出**となった。**2025年の春闘においても昨年度を上回る賃上げ**となっており、医療機関にとってはさらに厳しい経営状況となることが予想される。医療機関は、2年に一度の診療報酬改定（公定価格）によって経営がなされているため、もはや**医療機関の経営努力のみでは対応することが困難**な状況である。このままでは、**医療機関の倒産等による地域医療の崩壊も現実のもの**となる。そのようなならないためにも、**2025年度のできるだけ早い時期に物価上昇や他の業界に見合った賃金アップへの対応が可能な新たな仕組みを導入した診療報酬中間年改定を実施**すること。